

平成26年度 教育委員会 第3回定例会 議案

1 日 時 平成26年5月12日（月） 午後1時

2 場 所 教育委員会議室

3 日 程

(1) 開 会

(2) 議 事

<非>第5号議案 教職員の懲戒処分

… 非

<非>第6号議案 教職員の懲戒処分

… 非

(3) 報告事項

(4) 閉 会

第3回定例会 報告事項

番号	項 目	Page
1	県立学校ICT活用事業	1
2	スーパー・グローバル・ハイスクール(SGH)について スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)について	4

(件 名)

県立学校 ICT 活用事業

(教育政策課)

1 事業の目的

平成 25 年度において、「静岡県教育情報化推進基本計画」等に基づき、情報通信技術の進展に的確に対応した県立学校の ICT 環境を構築し、タブレット情報機器（以下、「タブレット PC」という。）、無線 LAN 環境、クラウドコンピューティング技術等の ICT 環境を活用した実証研究を行う県立学校を選定し、その成果を「静岡県教育情報化推進基本計画（第 2 期計画）」に反映させた。

また、今後の教育の情報化推進に向け、教育環境自体の IT 化の推進や ICT を活用した指導力の向上に関する施策の立案や第 2 期計画の施策・事業に活用していく。

2 事業（実証研究）の概要

(1) 実証研究校

浜松工業高校	平成 25 年 12 月から平成 26 年 2 月まで
中央特別支援学校	平成 26 年 2 月から 3 月まで

(2) 事業内容

タブレット PC 等の ICT 機器を一定期間配備するとともに無線 LAN 環境を構築し、タブレット PC 等の ICT 機器、クラウドコンピューティング技術による授業等で活用し、学校現場における ICT 環境の整備や利活用を推進する上での課題を抽出・分析するための実証研究を実施した。

3 実証研究校の状況

(1) 浜松工業高校

ア 使用機器等

タブレット PC 6 台、無線 LAN アクセスポイント 1 台、セットトップボックス (Apple TV)、液晶テレビ、プロジェクター等

イ 対象者、教科等

(ア) 2 年生 9 クラス (371 人)

(イ) 教科：家庭 科目：家庭基礎 (2 単位)

(ウ) 単元名

- ・ a 食生活の管理と健康 (調理法の基本：パウンドケーキ・米粉ケーキの実習)
- ・ b 住生活の管理と健康 (誰もが暮らしやすい住まいについて考えよう)

ウ 実証方法

ワークシートや DVD による一斉授業での説明のみのクラスと、共通項目の一斉指導の後で班ごとにタブレット端末を使い調理手順を確認するクラスに分け、実習への取組状況や成果等について検証した。

エ 研究の成果

(ア) タブレット PC を使用した授業では、生徒は今まで以上に意欲的に取り組んでいた。

(イ) 調理実習の事前説明ツールとしてのタブレット PC の活用については、各自のペースで確認できた。また、同じ授業を複数クラスで展開する場合など、事前準備の時間短縮には特に有効であった。

(ウ) 一人一台ではなかったため生徒アンケートでは、「先生による実演が最もわかりやすい」と回答した生徒が最も多かった。

(2) 中央特別支援学校

ア 使用機器等

タブレット PC10 台、無線 LAN アクセスポイント 5 台、セットトップボックス (Apple TV)、プロジェクター等

イ 対象者、教科等

(ア) 高等部 1、2 年生 2 グループ (7 人)

(イ) 教科：産業社会と人間 (2 単位)、情報 (2 単位)

(ウ) 単元名

タブレット端末を体験しよう ～その特徴と基本的な知識・操作～

ウ 実証方法

タブレット PC を持ちながら、教室内だけでなく教室外に動いても通信ができる環境を準備し、学習や生活にどのような効果があるかを検証した。

エ 研究の成果

(ア) スマートフォンなどを日常的に操作しているため、タブレット PC の操作にも十分対応できた。

(イ) 授業の目標を明確にし、アプリケーションの操作だけに夢中になるのではなく、手指の巧緻性や動き、画面の位置や角度、画面を見る姿勢などを考える様子や発言が多く見られた。

(ウ) 他者と気持ちや考えを共有しながら、双方向的な授業が展開できた。

4 今後の対応

- (1) タブレット PC 一台の、複数人での効果的な利用方法及び一人一台の利用方法について、実証研究校にて研究を推進する。
- (2) 実証研究校での研究結果を踏まえ、無線 LAN 等の環境及び補助具等の整備並びに ICT 支援員等の配置については、静岡県教育情報化推進基本計画 (第 2 期計画) の各年度の施策・事業に反映させる。

5 今後の事業計画

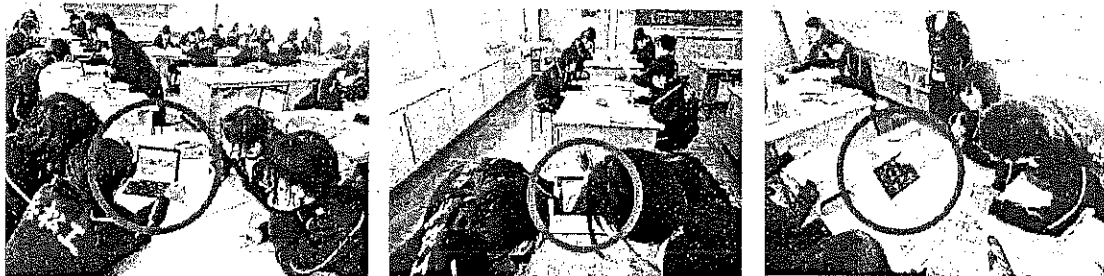
- (1) 平成 26 年 4 月から 9 月まで
中央特別支援学校 (平成 25 年度からの継続)
※平成 25 年度は実証期間が短かったため、十分な検証結果を確認するため本年度も実証研究を継続する。
- (2) 平成 26 年 5 月から 9 月まで
沼津商業高校 (新規)
- (3) 平成 26 年 10 月から平成 27 年 3 月まで
実証研究校を選定中
- (4) 平成 27 年度以降
事業継続予定

6 参考

(1) 浜松工業高校

ア 実証研究への取組の様子

「住生活の管理と健康についての調べ学習」



イ ICT を活用した学習に対する生徒の反応

アンケート	回答
(ア) 学習意欲は高まったか	・「高まった」という意見が多かった。
(イ) 今後も授業で ICT 機器を活用したいか	・「活用したい」という意見が多かった。
(ウ) 授業で ICT 機器を活用したい具体的な場面	・自分たちが撮影した写真や動画を使い、発展学習として討論したい。
感想	
<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末など、最新の機器を家庭科でも使うことができ、今まで以上に前向きに授業に取り組むことができた。 ・今回は 10 人で一台のタブレット端末を使ったが、たくさんのタブレット端末があれば自分たちの調理手順を確認できると思った。 	

(2) 中央特別支援学校

ア 実証研究への取組の様子

「タブレット端末の基本的操作方法についての学習」



イ ICT を活用した学習に対する生徒の反応

アンケート	回答
(ア) 学習内容について理解できたか	・できた (43%) ・概ねできた (57%)
(イ) 充実した学習活動ができたか	・できた (86%) ・概ねできた (14%)
(ウ) 学習意欲は高まったか	・高まった (100%)
(エ) 今後も授業で ICT 機器を活用したいか	・活用したい (100%)
(オ) 授業で ICT 機器を活用したい具体的な場面	<ul style="list-style-type: none"> ・調べたものを集約し、スライドに整理して発表する。 ・自分たちで作成した情報を発信する。 ・個々の持つ情報を全体で共有し活用する。
感想	
<ul style="list-style-type: none"> ・タッチパネルは操作しやすい。自分の端末が欲しくなった。 ・タブレット端末を活用した授業を増やしてほしい。 ・スマートフォンとタブレット端末を併用したいと思った。 ・将来の就労を考えるとタブレット端末は使いこなせるようにしたい。 	

(件名)

スーパー・グローバル・ハイスクール (SGH) について

(高校教育課)

1 要旨

急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

2 26年度事業計画

(1) 事業概要

国際化を進める国内の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める。

(2) 指定校

県立三島北高等学校

(3) 指定期間

平成26年度から5年間

(4) 予算

1校当たり年1,600万円を上限(全額国庫)

(5) 研究開発内容

ア 構想名

“生命を守る水”プロジェクト

～国際的視野から地域課題を解決できるグローバルな人材の育成～

イ 概要

世界的課題である「安全な水の確保」をテーマにした課題研究を通じ、大学・企業・行政・NPO・海外高校等との連携の下、情報に対する正しい判断力、現代社会に対する深い理解、問題解決能力、課題設定力、コミュニケーション能力、行動力、発信力など、グローバルな課題に対応できるリーダーを育成するプログラムを開発する。課題研究では、問題基盤型学習・反転学習などの、生徒の主体的な取組が必要とされる学習方法を導入するほか、フィールドワークや体験学習、海外学生との協働研究等を実施する。研究成果は広く国内外に発信する。

3 その他

平成26年度の事業には、静岡県から県立3校(三島北、吉原、静岡城北)私立3校(静岡英和女学院、星陵、加藤学園暁秀)が公募申請し、県立三島北高等学校が書類審査及びヒアリング審査を通過し、指定校となった。全国では、246校が公募申請し、56校が指定されている。

今後、文部科学省からの指導を受け、必要に応じて研究開発実施計画の見直しを行う。

(件 名)

スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH) について

(高校教育課)

1 要旨

社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校を指定する。

2 26 年度事業計画

(1) 事業概要

高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するため、専攻科を含めた 5 年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など、先進的な卓越した取組を行う専門高校(農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉)を指定する。

(2) 指定校

県立焼津水産高等学校

(3) 指定期間

平成 26 年度から 3 年間 (最大 5 年)

(4) 予算

810 万円(全額国庫)

(5) 研究内容

ア【研究開発課題】

漁業・水産業及び、水産物流通の高度化・グローバル化に対応した、我が国の水産業界をリードする専門的職業人の育成～育成プログラムを通じた水産高校の先進的教育課程の研究～(水産)

イ【研究開発の概要】

消費者ニーズや社会の動向を客観的に把握する能力を身に付けさせるとともに、漁獲、加工、流通、消費までを一つの産業として捉え、これらをマネジメントする能力を備えた次代の漁業・水産業においても活躍できる人材の育成を図り、以下のような取組を行う。

- ・品質管理に関する研修や産業現場における就業研修
- ・漁場予測と安定的で持続可能な漁船漁業経営、起業家精神育成を目指した企業経営の実践研究

3 その他

平成 26 年度からの新規事業には、静岡県から県立 3 校(沼津工業、焼津水産、磐田農業)が申請し、県立焼津水産高等学校が指定校となった。全国では、8 校指定の予定であったが、結果的に 10 校が指定されている。

今後、文部科学省からの指導を受け、必要に応じて研究開発実施計画の見直しを行う。